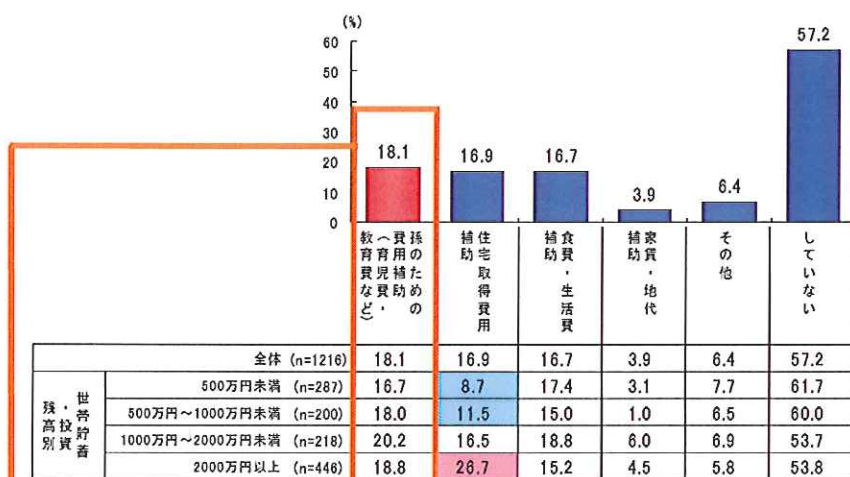


◆調査概要

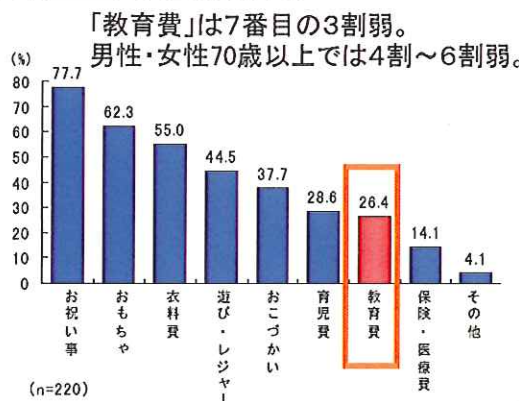
調査方法	インターネット調査
調査目的	教育資金贈与信託といった新信託商品の受容性を把握し、贈与税制見直しなどの提言の一助とする。
調査対象者	50歳以上の既婚者
サンプルソース	日経リサーチインターネットモニター
調査実施期間	2010年5月27日(木)～31日(月)
調査地域	全国
サンプル数	設定数:10,000s、回収数:3,013s(回収率:30.1%)
調査実施機関	株式会社 日経リサーチ

<経済的援助の現状把握>

4割強が経済的援助経験あり。「孫のための費用補助」は全体で2割弱。世帯貯蓄・投資残高別でも同様。

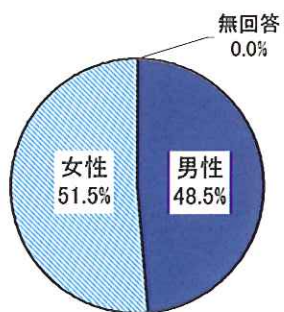


◆孫への経済的援助内容



新商品を利用して「ぜひサポートしてあげたい」「サポートを検討してみたい」人の割合は約3割。世帯貯蓄・投資残高別では残高が少ない層でも3割弱のサポート意向がみられる。利用理由は、『他の目的ではなく確実に孫の教育資金として使ってもらいたいから』と『贈与税の優遇措置が受けられるから』を理由としている割合が約5割。

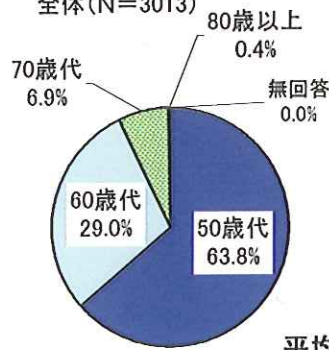
F1.性別 全体(N=3013)



F10.世帯年収(税込) 全体(N=3013)

平均:775万円

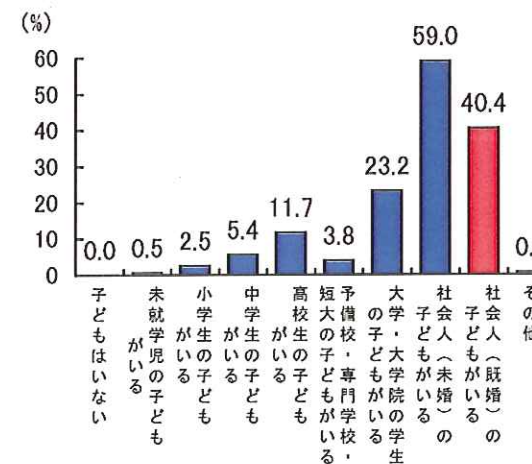
F2.年齢 全体(N=3013)



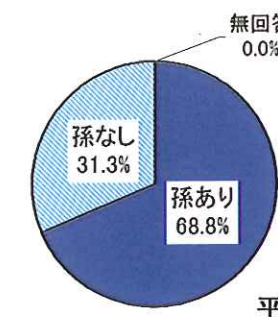
F11.世帯貯蓄・投資総額(投資残高) 全体(N=3013)

平均:1678万円

F5.あなたにお子さまはいらっしゃいますか。 全体(N=3013)



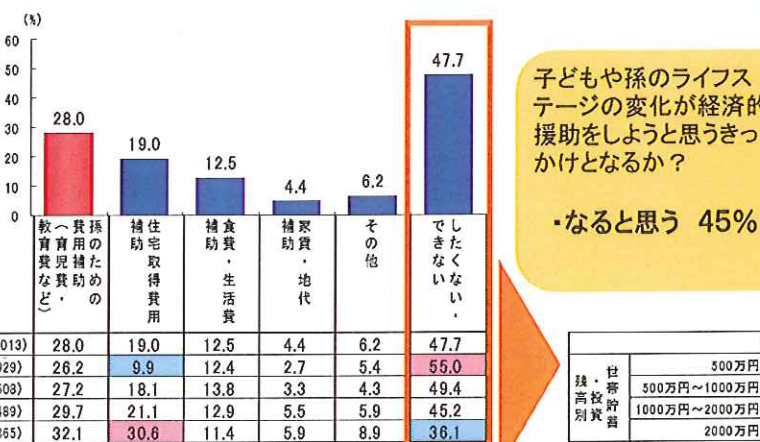
F6.あなたにお孫さまはいらっしゃいますか。(n=1216)



平均:2.2人

<今後の経済的援助意向>

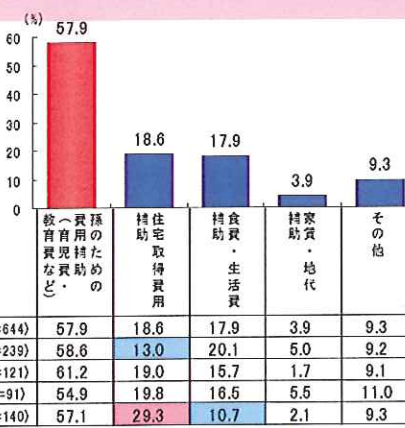
5割強が今後の経済的援助を考えている。「孫のための費用補助」は全体で3割弱(態度変容者を含めると4割)。現時点で孫のための費用補助をしている層の8割弱が今後も継続して援助する意向あり。世帯貯蓄・投資残高別では差はあまりなし。



子どもや孫のライフステージの変化が経済的援助をしようと思うきっかけとなるか? **・なると思う 45%**

◆態度変容後の既婚の子どもへの経済的援助意向

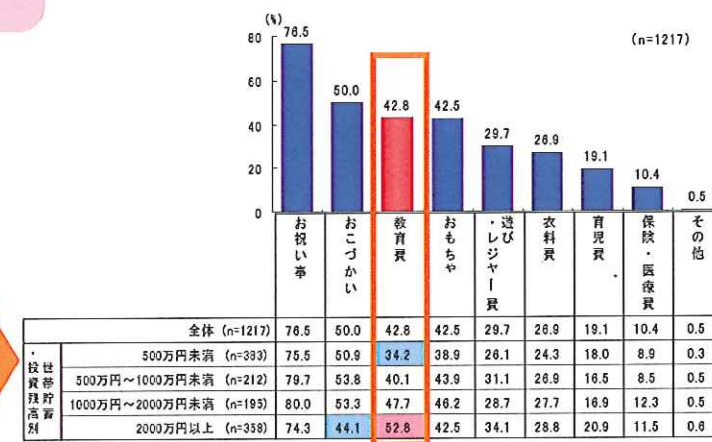
※態度変容者を含めた「孫のための費用補助」意向
 ・全体:28%+12%=**「40%」**
 ・孫あり:34%+12%=**「46%」**
 ・既婚子どもなし:27%+12%=**「39%」**



※したくない(47.7%)×なると思う(44.8%)×孫のための費用補助(57.9%)=全体に占める態度変容者の割合

◆孫への経済的援助内容

「教育費」は3番目の4割強。現時点で援助している層は5割強。世帯貯蓄・投資残高別でも残高が少ない層でも3割強から4割の意向あり。



<新商品—商品受容性>

新商品を利用しての教育資金サポート意向は29%。現時点で「孫のための援助をしている」層では36%とやや高め。世帯貯蓄・投資残高別でみると残高が少ない層でもサポート意向は3割弱あり。

世帯貯蓄・投資残高別	サポート意向				サポートしてあげたい合計	サポートしたくない合計
	ぜひサポートしてあげたい	サポートを検討してみたい	あまりしたくない	したくない・できない		
全体(N=3013)	2.3	26.2	33.6	37.9	28.5	71.5
500万円未満(n=929)	1.2	24.1	31.6	43.1	25.3	74.7
500万円～1000万円未満(n=508)	3.3	24.4	32.9	39.4	27.8	72.2
1000万円～2000万円未満(n=489)	2.9	26.0	36.2	35.0	28.8	71.2
2000万円以上(n=865)	2.9	31.8	37.6	27.7	34.7	65.3

◆利用意向理由 (n=860)

利用意向理由	割合 (%)
1位 他の目的ではなく確実に孫の教育資金として使ってもらいたいから	49.3%
2位 贈与税の優遇措置が受けられるから	47.4%
3位 自分が死んだ後も相続人に分散されことなく孫の教育資金として援助したいから	25.8%
4位 孫の教育のためならまとまったお金を援助したいから	22.9%
5位 その他	0.7%

・援助をしている層(56.3%)
 ・援助していない層(38.8%)
 と現時点で経済的援助をしている層が高い。
 男性50代は53.0%と他の年代より高め。世帯貯蓄・投資残高別の「2000万円以上」では53.0%と他より高め。

◆想定援助金額(孫一人あたりの援助金額)

*平均は、各カテゴリーごとに中間値を加重値として与えて算出。

性別・年齢別	想定援助金額 (万円)											平均
	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円～1,000万円未満	1,000万円以上	
全体(n=860)	17.9	23.8	16.3	8.8	14.3	10.0	0.5	0.2	0.5	3.4	4.2	379
男性×50代(n=332)	17.5	22.9	16.9	8.7	14.2	12.7	0.3	0.3	0.6	1.8	4.2	416
男性×60代(n=131)	13.0	16.8	14.5	11.5	19.8	8.4	0.0	0.0	0.8	7.6	7.7	445
男性×70歳以上(n=39)	23.1	20.5	17.9	7.7	10.3	15.4	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	286
女性×50代(n=278)	21.2	27.0	16.2	6.1	14.0	7.9	0.4	0.4	0.4	3.6	3.0	326
女性×60代(n=74)	10.8	29.7	17.6	14.9	9.5	6.8	1.4	0.0	0.0	2.7	6.8	362
女性×70歳以上(n=8)	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	133
新商品	7.1	14.3	15.7	10.0	15.7	11.4	1.4	0.0	0.0	11.4	12.8	683
孫へのサポート	18.9	24.7	16.3	8.7	14.2	9.9	0.4	0.3	0.5	2.7	3.6	352
世帯貯蓄・投資残高別												
500万円未満(n=233)	32.3	30.2	16.6	6.8	8.5	3.4	0.4	0.0	0.4	1.3	0.0	202
500万円～1000万円未満(n=141)	18.4	26.2	15.6	12.8	13.5	10.6	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	299
1000万円～2000万円未満(n=141)	13.5	22.0	17.0	12.1	14.2	12.8	1.4	0.0	0.0	4.3	2.8	351
2000万円以上(n=300)	6.3	17.0	16.3	7.7	20.7	14.3	0.3	0.7	6.3	9.9	5.7	

世帯貯蓄・投資残高別は「貯蓄なし」を除く